

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	障害者地域づくり推進事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 14 目	事業番号	6195	所属長名	米湊明弘
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	小笠原聡子	
法令根拠等	障害者総合支援法 伊予市障害者地域づくり推進事業実施要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 25 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	心の通った福祉の実現のため、障がい者と一般市民の交流を図る						
事業の対象	伊予市民	事業の目的		障がい者等が日常生活又は社会生活を営む上で生じる社会的障壁を除去するために、障がい者と共生社会を考える機会を提供し、障がい者等との共生に向けての地域づくりを推進する。			
事業の内容 (整備内容)	市民に対して障がい者等に対する理解を深めるための研修及び啓発活動を行う。(教室等の開催、事業所訪問、イベント開催、広報活動等。)		昨年度の課題に対する具体的な改善策		ふれあいのつどい等の開催について、周知に努める。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	183	215	0	0	0	30	伊予市ふれあいのつどい参加者	人	186	200	0	0
国庫支出金	51	105	0	0	0	11						
県支出金	26	52	0	0	0	5						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	106	58	0	0	0	14	スポーツレクリエーション教室	人	186	200	0	0
職員の人工(にんく)数	0.16	0.16				0.16	伊予市手をつなぐ育成会研修会	人	47	40	0	33
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	1,462	1,465				1,280						
主な実施主体	伊予市手をつなぐ育成会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料				0			
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
					228	228	228	228	228	1,140		
成果指標	指標	各種事業の参加人数を指標とする。			単位	人	区分年度	前年度	2 年度	3 年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	障がい者理解と啓発を深めるため、事業に参加した障がい者や家族、地域住民の人数を指標とする。			⇒	目標	350	350	350	350	350	
	指標で表せない効果					実績	440	33				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新型コロナウイルスの影響により、開催方法等について検討している。										
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	手をつなぐ育成会では、新しい試みとして「性教育」をテーマに取り入れ、育児中の保護者が先輩保護者に意見を聞くことができるような内容の学習会を開催した。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 今とところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が	A			事業の苦勞した点・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、「ふれあいのつどい」やその他のレクリエーションが開催できなかった。	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 障がい者がスポーツ活動、文化・芸術活動に親しむとともに、健常者との交流活動を通して障がい者に対する理解を深めるための事業であり、事業継続が必要と判断する。				
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が			A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 障がい者がスポーツ活動、文化・芸術活動に親しむとともに、健常者との交流活動を通して障がい者に対する理解を深めるための事業であり、事業継続が必要と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 今とところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が	A	所属長の課題認識	各種活動を通じて広く市民に障がいへの理解促進等に貢献する本事業である。長期化するコロナ禍により一部活動が制限されていることもあり、踏まえた事業実施に努める必要がある。				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	所属長の課題認識			各種活動を通じて広く市民に障がいへの理解促進等に貢献する本事業である。長期化するコロナ禍により一部活動が制限されていることもあり、踏まえた事業実施に努める必要がある。			
	コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 ふれあいのつどいの他、各種教室や学習会の開催、広報活動等を実施することで、市民の障がいへの理解促進等に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍により活動が制限されていること等から、踏まえた事業実施に努める必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。		